



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社 I A C E ト ラ ベ ル 上場取引所 東
コード番号 343A URL <https://www.iace.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 西澤 重治
問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員（氏名） 灰田 俊也（TEL）050(2018)8471
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）
（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,506	18.0	410	49.7	415	55.6	281	47.0
2025年3月期中間期	1,276	—	273	—	267	—	191	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 274百万円（ 33.5%） 2025年3月期中間期 205百万円（ —%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 59.24	円 銭 59.12
2025年3月期中間期	50.30	—

（注）1. 当社は、2025年1月7日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

2. 2026年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当社は2025年4月7日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、新規上場日から2026年3月期中間期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

4. 2024年3月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2025年3月期中間期の対前年中間増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期中間期	百万円 5,749	百万円 4,017	% 69.9
2025年3月期	4,890	2,854	58.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 4,017百万円 2025年3月期 2,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	11.4	680	12.0	652	11.0	437	10.9	92.22

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年4月4日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）により発行された普通株式960,000株と2025年9月30日までに行使された新株予約権を含めた予定期中平均株式数を考慮して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	4,766,000株	2025年3月期	3,800,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	4,744,614株	2025年3月期中間期	3,800,000株

(注) 当社は、2025年1月7日付で株式1株につき2株の分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の株式数を記載しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当中間期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnet及び当社ホームページ(<https://www.iace.co.jp/corporate/ir/>)に掲載しております。当社は、11月13日(木)に機関投資家・アナリスト向け及び個人投資家向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会の詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持したものの、物価上昇の継続により、個人消費へ及ぼす影響が懸念されています。また、米国の通商政策や地政学リスクの懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

海外旅行市場においては、円安や渡航先の物価上昇などの影響により、回復の遅れが見られるものの、日本政府観光局（JNTO）によれば、2025年4～9月の日本人出国者数（推計値）は約734万人（前年同期増減率13.6%）と前年より増加傾向にあります。

国内旅行市場については、観光庁の「旅行・観光消費動向調査」によれば、2025年4～6月の国内宿泊旅行のうち、出張・業務目的の延べ人数は約11,403千人（前年同期増減率△5.5%）と前年よりやや減少傾向にあります。

このような状況下、当社グループの業績は下記のとおりです。

当中間連結 会計期間	売上高	
	実績 (百万円)	前年同期 増減率(%)
BTMサービス	790	33.8
官庁・公務サービス	185	35.7
個人サービス	183	△17.6
米軍サービス	92	25.3
海外サービス	181	△15.4
その他	72	95.2
合計	1,506	18.0

BTMサービスは、クラウド出張手配システム「Smart BTM」の利用企業が堅調に増加し、平均月間利用企業社数は1,222社（前年同期増減率11.6%）となりました。これに伴い、予約件数も58,737件（前年同期増減率13.4%）に増加しました。さらに、単価は13,460円（前年同期増減率18.0%）と増加し、売上高は前年同期増減率33.8%となりました。官庁・公務サービスは、国内出張及び団体の受注が増加し、売上高は前年同期増減率35.7%となりました。個人サービスは、韓国行きパッケージツアーの受注が減少し、売上高は前年同期増減率△17.6%となりました。米軍サービスは、国内パッケージツアーや団体の受注が増加し、売上高は前年同期増減率25.3%となりました。海外サービスは、メキシコ子会社での法人出張受注が減少したことから、売上高は前年同期増減率△15.4%となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高は1,506,671千円（前年同期増減率18.0%）営業利益は410,188千円（前年同期増減率49.7%）、経常利益は415,915千円（前年同期増減率55.6%）、親会社株主に帰属する中間純利益は281,057千円（前年同期増減率47.0%）となりました。なおセグメントの業績については、当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①財政状態状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は5,433,726千円と、前連結会計年度末比880,806千円増加しました。これは主に、売掛金が1,165,974千円増加、前払金が45,716千円増加、未収入金が186千円増加した一方で、現金及び預金が356,627千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は315,845千円と、前連結会計年度末比22,214千円減少しました。これは主に、有形固定資産が279千円増加、無形固定資産が1,780千円増加した一方で、投資その他の資産その他（敷

金保証金、保険積立金等)が23,646千円減少、繰延税金資産が626千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,724,565千円と、前連結会計年度末比304,383千円減少しました。これは主に、買掛金が240,919千円増加、賞与引当金が26,643千円増加した一方で、短期借入金が500,000千円減少、旅行前受金が37,497千円減少、未払法人税等が20,910千円減少、その他(未払費用、未払金等)が13,537千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は7,250千円と、前連結会計年度末から増減はありませんでした。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は4,017,756千円と、前連結会計年度末比1,162,975千円増加しました。これは主に、上場時の増資と新株予約権の行使により資本金が444,000千円増加及び資本剰余金が444,000千円増加、利益剰余金が281,057千円増加、為替換算調整勘定が6,081千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の中間期末残高は、818,341千円と前連結会計年度末比356,448千円減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益415,915千円の計上に加え、売上債権の増加1,166,788千円、未収入金の増加248千円、前払金の増加45,844千円、仕入債務の増加241,213千円、旅行前受金の減少37,448千円、法人税等の支払160,412千円の要因から、772,331千円の支出(前中間連結会計期間は364,442千円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出16,292千円、敷金保証金の差入による支出2,657千円、敷金保証金の返還による収入217千円、保険積立金の解約による収入52,574千円により33,094千円の収入(前中間連結会計期間は17,293千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少500,000千円、株式の発行による収入888,000千円により388,000千円の収入(前中間連結会計期間は77,770千円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月15日付「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,190,048	833,420
売掛金	3,137,665	4,303,640
前払金	83,369	129,086
未収入金	111,643	111,829
その他	30,486	56,072
貸倒引当金	△293	△323
流動資産合計	4,552,919	5,433,726
固定資産		
有形固定資産	1,116	1,396
無形固定資産	76,029	77,809
投資その他の資産		
繰延税金資産	33,174	32,547
破産更生債権等	776	776
その他	227,739	204,092
貸倒引当金	△776	△776
投資その他の資産合計	260,913	236,640
固定資産合計	338,059	315,845
資産合計	4,890,979	5,749,571
負債の部		
流動負債		
買掛金	574,513	815,432
短期借入金	1,000,000	500,000
旅行前受金	117,737	80,240
未払法人税等	157,188	136,278
賞与引当金	28,850	55,493
その他	150,658	137,120
流動負債合計	2,028,948	1,724,565
固定負債		
その他	7,250	7,250
固定負債合計	7,250	7,250
負債合計	2,036,198	1,731,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	524,000
資本剰余金	-	444,000
利益剰余金	2,748,505	3,029,562
株主資本合計	2,828,505	3,997,562
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,275	20,193
その他の包括利益累計額合計	26,275	20,193
純資産合計	2,854,780	4,017,756
負債純資産合計	4,890,979	5,749,571

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	1,276,394	1,506,671
売上原価	304,939	332,827
売上総利益	971,455	1,173,844
販売費及び一般管理費	697,463	763,656
営業利益	273,991	410,188
営業外収益		
受取配当金	500	500
為替差益	-	2,294
助成金収入	618	1,022
保険解約返戻金	-	26,317
雑収入	828	684
その他	66	820
営業外収益合計	2,014	31,640
営業外費用		
支払利息	4,096	3,467
為替差損	4,638	-
上場関連費用	-	22,440
その他	-	4
営業外費用合計	8,734	25,912
経常利益	267,270	415,915
税金等調整前中間純利益	267,270	415,915
法人税、住民税及び事業税	50,355	134,231
法人税等調整額	25,768	626
法人税等合計	76,123	134,858
中間純利益	191,147	281,057
親会社株主に帰属する中間純利益	191,147	281,057

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	191,147	281,057
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	14,771	△6,081
その他の包括利益合計	14,771	△6,081
中間包括利益	205,919	274,975
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	205,919	274,975

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	267,270	415,915
減価償却費	15,023	17,291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,779	26,624
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△331	29
受取利息及び受取配当金	△566	△1,320
支払利息	4,096	3,467
売上債権の増減額 (△は増加)	△737,614	△1,166,788
前払金の増減額 (△は増加)	△47,748	△45,844
未収入金の増減額 (△は増加)	44,447	△248
仕入債務の増減額 (△は減少)	114,143	241,213
旅行前受金の増減額 (△は減少)	21,460	△37,448
助成金収入	△618	△1,022
保険解約返戻金	-	△26,317
上場関連費用	-	22,440
その他	△49,646	△36,345
小計	△343,303	△588,354
利息及び配当金の受取額	566	1,320
助成金の受取額	618	1,022
利息の支払額	△4,096	△3,467
上場関連費用の支払額	-	△22,440
法人税等の支払額	△18,227	△160,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	△364,442	△772,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,730	△16,292
敷金及び保証金の差入による支出	△13,000	△2,657
敷金及び保証金の回収による収入	5,010	217
保険積立金の解約による収入	-	52,574
その他	△2,572	△746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,293	33,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△77,770	-
株式の発行による収入	-	888,000
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	△500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,770	388,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,590	△5,211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△445,914	△356,448
現金及び現金同等物の期首残高	917,803	1,174,790
現金及び現金同等物の中間期末残高	471,889	818,341

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月7日に東京証券取引所スタンダード市場に株式上場いたしました。この株式上場にあたり、2025年4月4日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行960,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ441,600千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間における新株予約権の行使による新株式の発行を含めて、当中間連結会計期間末の資本金は524,000千円、資本剰余金は444,000千円となりました。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、旅行業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。